

# NIIGATA UNIVERSITY

INTEGRATED REPORT 2024



新潟大学 統合報告書 2024

# 真の強さを学ぶ。

新潟大学は、  
多様な学びや、教科書にないことを身につけられる研究機会によって、  
想像力と創造力を仲間と磨き合うことができ、  
自信に満ちた思いやりのある人間へと成長することができる大学です。  
新潟大学で学んだ者は、タフでありしなやかでもある真の強さを持ち、  
人生の課題に立ち向かうことができます。

## 新潟大学の理念

# 自律と創生

## 新潟大学統合報告書 2024

事業年度  
2023年4月1日～2024年3月31日

### CONTENTS

- 01 新潟大学の理念
- 03 学長挨拶
- 05 新潟大学将来ビジョン2030
- 07 価値創造プロセス
- 09 数字でわかる新潟大学

#### [取組/トピックス]

- 11 教育・学生支援
- 13 研究
- 15 医療・病院
- 17 産学・地域連携
- 19 国際連携
- 21 経営・組織改革

#### [令和5年度財務情報]

- 23 概要
- 25 財源
- 26 人件費
- 27 固定資産
- 28 寄附関係
- 29 新潟大学創立75周年
- 30 新潟大学をもっと詳しく知りたい



# 学長挨拶

新潟大学長 牛木 辰男



## 未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる

国立大学法人 新潟大学は、本州で日本海側の中央に位置する、全国有数の大規模総合大学です。豊かな越後の大地に育まれた敬虔質実の伝統と、幕末の開港5港の一つとして世界に開かれた海港都市（新潟市）の進取の精神を受け継ぎながら、旧制新潟医科大学と旧制新潟高等学校が母体となり、1949年5月に新制国立大学として発足しました。以来、2004年に国立大学法人に移行しても変わらず、「自律と創生」を本学の理念とし、教育と研究を通じて、地域に貢献するとともに、日本や世界の発展に貢献することを使命としてきました。

現在の新潟大学は、学生数約12,000人、教職員数約3,200人からなり、10学部5研究科（大学院）とともに、脳研究所、災害・復興科学研究所という2つの附置研究所、さらに医歯学総合病院、6つの附属学校園（幼・小・中、特別支援）、4つの全学共同教育研究組織などを有しています。

さて、2021年2月に公表した「新潟大学将来ビジョン2030」では、直近の未来である2030年に向けて、新潟大学が果たすべきミッションを、「未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる」と決めました。

ここでいう「ライフ・イノベーション」とは、単に「医療・健康・福祉分野」に留まらず、21世紀を生きるわれわれの「生命」、「人生」、「生き方」、「社会の在り方」、「環境との関わり」と、それらの土台となる「地球」や「自然」についての新たな価値と意味を生み出すための革新を指しています。すなわち、人類を幸福にするための革新です。

新潟大学はこのミッションのもとで、多様なステークホルダーとの対話を通じながら、地球に生きるわれわれ人類の営みを豊かにするために、総合大学の知を結集して、魅力あるさまざまな取組を進めています。

「新潟大学統合報告書」は、こうした背景のもとで本学が進める多様な事業や財政状況を公表するものです。本報告書が、本学の取組や状況を理解する上の一助となれば大変幸いです。

なお、2024年は、新製の国立大学として新潟大学が発足してから75年となります。この創立75周年という機会を活かし、更なる未来を見据えた取組を進めたいと心を新たにしています。地域を支える中核大学として、また世界に伍する研究力を備えた魅力ある大学として、その存在感を高めるべく更なる挑戦を続ける所存です。

新潟大学の活動の一層の充実と発展のために、引き続き格段のご支援をお願い申し上げます。

# 新潟大学将来ビジョン2030

## 世界に開かれた「知のゲートウェイ」

新潟大学は、本州の日本海側に位置し、複数の領事館を有する地方中核・政令指定都市の新潟市にメインキャンパスをもつ大規模総合大学として、日本海対岸のアジアを基点に世界に開かれた「知のゲートウェイ」の役割を明確にする。その中で、教育、研究、社会貢献を通じた知の交流を深め、人生や学びのあり方、地域社会や国際社会とのあり方について、われわれが21世紀を人間らしく生きていくための新たな定義と提案を社会に投げかける。

## 未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる

このように、新潟大学は、医療・健康・福祉分野に留まらず、21世紀を生きるわれわれの「生命」、「人生」、「生き方」、「社会の在り方」、「環境との関わり」と、それらの土台となる「地球」や「自然」についての新たな価値と意味を生み出すための革新を「ライフ・イノベーション」と定義し、本学が掲げる「自律と創生」の理念のもとに、全学の知を結集して未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなることをミッションとする。

新潟大学は、日本の若者と社会人、外国人留学生が時間と空間を超えて集い、安心して学び、各々が自己の学びをデザインしながら多様性を受け入れ活かしあう、未来志向の総合大学となる。その中で、デジタルとリアルが融合した教育を推進し、絶えず変化する未来社会に貢献できる人材を育成する、日本海側屈指の学部・大学院教育拠点となる。 [取組/トピックス 11P→](#)

新潟大学は、個性ある最先端研究と多様な基礎研究を育む環境を整備する中で、ライフ・イノベーションに関わる全学の知を結集した研究フラッグシップを作り、未来社会に向けて価値ある国際水準の研究を生み出していく研究志向型の大学となる。 [取組/トピックス 13P→](#)

新潟大学は、医歯学総合病院において質の高い医療を提供しながら、高度医療人および社会に求められる医療人を育成し、地域社会と連携して課題を解決するとともに、国際水準の先端医療の研究・開発拠点となる。 [取組/トピックス 15P→](#)



新潟大学は、地域での対話や産学協働を活用した教育・研究活動を推進し、新潟という地方中核都市を起点とした地域創生と個性化に寄与することで、新たなライフ・イノベーションを生み出すための、社会と地域の共創の拠点となる。 [取組/トピックス 17P→](#)

新潟大学は、日本海側に位置する新潟から世界に開かれた「知のゲートウェイ」として、世界と協働した知の創造を推進し、国際感覚に満ちたグローバルキャンパスの中で、高度で多様な頭脳循環の場となる。 [取組/トピックス 19P→](#)

新潟大学は、学長のリーダーシップの下で組織の最適化を図り、新潟大学基金を核とした外部資金の充実と、その他の学内外の多様な資源の活用を通して、地域とともに持続的に発展する活力溢れる大学となる。 [取組/トピックス 21P→](#)



# 価値創造プロセス

新潟大学は、これまで培ってきた強み・特色を活かし、次世代の人材育成と科学の発展に寄与し、社会に貢献します。



- 財務資本（経営力） ※2023年度末現在
  - 総資産 121,785百万円
  - 経常収益 61,819百万円
- 製造資本（インフラ） ※2023年度末現在
  - 施設面積（五十嵐・旭町キャンパス合計）75万平米
  - 医歯学総合病院 827病床
- 人的資本（人財） ※2024年5月1日現在
  - 学部生 10,006人
  - 大学院生 2,112人
  - 教職員 3,262人
  - 生徒・児童・園児 1,679人
- 知的資本（教育研究力） ※2023年度末現在
  - 特許保有件数 362件
  - 外部資金受入額 3,926百万円
- 社会資本（社会連携・国際連携） ※2024年5月1日現在
  - 連携協定 29件
  - 国際交流協定 366件

## 新潟大学将来ビジョン2030

新潟大学の理念である「自律と創生」のもとに全学の知を結集して未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる。

### VISION

### INPUT



### ステークホルダーとの共創による課題解決

- イノベーション・コモンズ（共創拠点）の整備
- 共創イノベーションプロジェクト（共創IP）による課題解決への活動
- 地域社会課題解決に向けた実証研究の推進
- 国際感覚を醸成するグローバル共創拠点整備
- デジタルキャンパスの推進
- 地域環境に配慮したエコキャンパスの推進

### ACTION & OUTPUT

### 未来社会に貢献できる人材育成・輩出

- メジャー・マイナー制による複眼的視野を持った人材の育成・輩出
- データサイエンス人材の育成・輩出
- 地域のリーダーとなる博士人材の育成・輩出
- 時代の変化に対応する医療系人材の育成・輩出
- グローバル社会をリードする人材の育成・輩出
- アントレプレナー精神の涵養
- オーダーメイド型リカレント教育

### 「強み」を伸ばす研究・新たな融合研究の推進

- 個性ある最先端研究
- 総合知による新たな価値創造
- 新潟特有のフィールド研究
- 多様な研究人材の獲得・育成
- 国際的な研究拠点の基盤形成

### OUTCOME

### 新潟大学が目指す未来の姿

- 未来社会に貢献できる人材を育成する日本海側屈指の学部・大学院教育拠点
- 未来社会に向けて価値ある国際水準の研究を生み出していく研究志向型の大学
- 質の高い医療を提供しながら、社会に求められる医療人を育成し、地域社会と連携して課題を解決する国際水準の先端医療の研究・開発拠点
- 新たなライフ・イノベーションを生み出すための社会と地域の共創の拠点
- 日本海側に位置する世界に開かれた「知のゲートウェイ」として高度で多様な頭脳循環の場
- 地域とともに持続的に発展する活力溢れる大学

- ライフ・イノベーションの実現
- カーボンニュートラル・SDGsへの貢献
- グリーン・デジタル社会の実現
- 新潟大学から輩出される優秀な人材が魅力ある地域づくりを牽引
- 研究成果の社会実装による新産業創出

# 数字でわかる新潟大学

**沿革**

創立 **75** 年

歴史と伝統の新潟大学  
(前身の共立病院から**154**年)

**キャンパス面積**

約 **75** 万㎡

広大なキャンパス  
(五十嵐・旭町合計  
東京ドーム約**16**個分)

**学部・大学院**

**10** 学部 **5** 研究科

人文学部・教育学部・法学部・経済科学部・理学部・  
医学部・歯学部・工学部・農学部・創生学部  
教育実践学研究科・現代社会文化研究科・  
自然科学研究科・保健学研究科・  
医歯学総合研究科

**学生**

**12,168** 人

学部 **10,006** 人  
大学院 **2,112** 人  
別科 **50** 人

(2024年5月1日現在)

**教職員**

教職員 **3,262** 人

うち 教員 **1,536** 人

(役員含む) (特任教員含む)

(2024年5月1日現在)

**図書館**

年間貸出冊数 **76,586** 冊

年間入館者数 **395,474** 人

(2023年度)

**病院**

**37** 診療科

年間外来患者延べ **515,043** 人  
年間入院患者延べ **251,248** 人

(2023年度)

**学生サークル**

**122** 団体

(2023年度)

**就職率**

**98.2%** (学部生)

(2023年度)

**資格試験合格率**

医師 **97.5%** 歯科医師 **85.7%** 歯科衛生士 **90.0%**  
看護師 **100%** 保健師 **100%** 助産師 **100%**  
診療放射線技師 **85.0%** 臨床検査技師 **94.9%** 社会福祉士 **100%**

(2023年度)

**予算規模**

約 **695** 億円

(2023年度)

**研究**

外部資金受入額 約 **40** 億円

特許保有件数 **362** 件  
特許出願数 **62** 件

(2023年度) (2023年度末現在)

**国際交流**

学術交流協定(海外) **366** 件

外国人留学生 **54** の国・地域から **517** 人  
海外への留学者 **470** 人 (2023年度)

(2024年5月1日現在)

**連携協定**

企業、金融機関、自治体等との  
連携協定 **29** 件締結

(2024年5月1日現在)

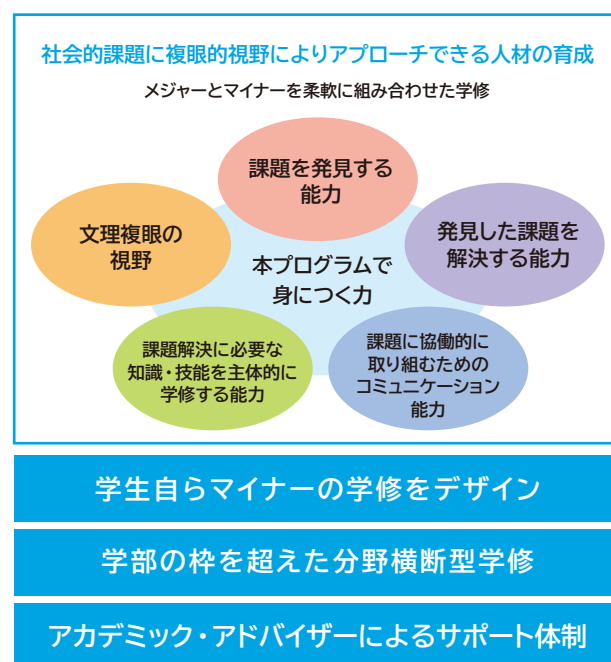


# 教育・学生支援

## メジャー・マイナー制に基づく学位プログラム

本学では、全国に先駆けて副専攻制度を導入し、そして教育課程の学位プログラム化に取り組み「主専攻プログラム」として運用してきました。2024年度から、メジャー・マイナー制に基づく学びの多様性を、学位を与える教育課程全体に包含し、さらに特定の分野や専攻に収まらない横断型教育を推進するため、メジャー・マイナー制に基づく学位プログラムへと枠組みを転換することとしました。

また、2024年度から、社会課題に複眼的視点で解決に取り組む人材育成の強化のため、より多くの学生がマイナーの学修に挑戦し、その学びを貫徹し修了できるように、マイナー・プログラムを構成する3つの型(学修創生型、パッケージ型、オナーズ型)のうち、オナーズ型を見直しパッケージ型に移行するとともに、到達目標を段階的とするマイナー・プログラムへ発展させるなど、教育改革を進めました。



## 大学院課程教育強化の取組

本学では、大学院課程教育強化のため、様々な取組を行っています。

### 日本酒学プログラムの開設

本学では、大学院課程教育において、総合大学の教育資源を十二分に生かした自発的・実践的学修機会を学生に提供しています。

現代社会文化研究科と自然科学研究科において、2022年4月に博士前期課程、2023年4月に博士後期課程の文理融合型「日本酒学プログラム」を開設しました。同プログラムは、日本酒という対象を共通の軸として、自らの専門領域に加え、日本酒の原料・生産から販売・消費まで、さらには文化や歴史・伝統、健康に至るまでの幅広い多様な異なる領域を俯瞰した内容で文理融合型の教育研究を行っています。

### 優秀な博士後期課程学生を支援する「新次世代プロジェクト」を開始

2024年3月、本学は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が公募した「次世代研究者挑戦的研究プログラム～博士後期課程学生の挑戦を支援する～」に採択されました。

これにより、本学では「未来社会を牽引するグローバルな総合知を備えたフロントランナー育成プロジェクト(通称:新次世代プロジェクト)」を開始し、博士後期課程の全研究科(医歯学系の4年制の博士課程を含む)を対象に優秀な学生を選抜し、経済的支援(月額17.5万円)・研究費支援(20～40万円)を行うとともに、様々なキャリアパス支援に向けた取組を行います。合わせて、多様な分野でイノベーションを創出する博士人材を育成することを目指します。

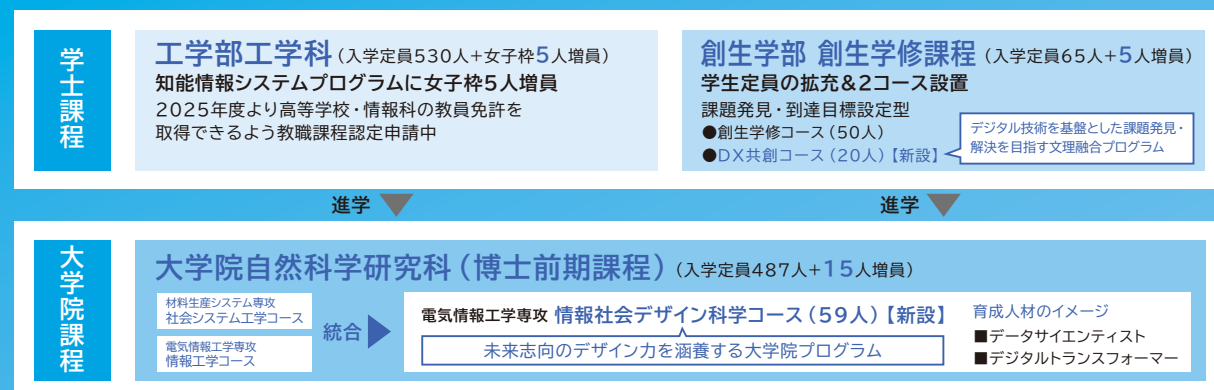
## TOPICS

### 高度情報専門人材育成機能強化

AI・ビッグデータ・IoT等のデジタル技術を活用して新たな価値観を創出できる人材輩出の社会需要に対応する本学の高度情報専門人材育成機能強化とし、令和7年度から、学士課程において、工学部及び創生学部の入学定員をそれぞれ5人増員し、大学院課程において、自然科学研究科博士前期課程電気情報工学専攻の入学

定員を15人増員します。科学技術指向⇄ビジネス指向、自然科学系⇄人文社会科学系を問わず、高度な情報通信、データサイエンス、デジタル技術、デジタルトランスフォーメーションを学び、自ら課題分析・目標設定ができ、様々な観点で検討を加え、解決方法を見出せる人材輩出を目指します。

#### 2025年度以降の高度情報専門人材の育成



### 新潟大学の特色ある教育の取組

新潟大学「ダブルホーム」Fホームに山形県西置賜郡小国町から感謝状が贈呈されました。学年や学部を超えた仲間とともにチームで地域課題に取り組む、新潟大学独自の取組である「ダブルホーム」の1つであるFホームの活動が、地域づくりに大きく貢献したと評価され、2023年11月3日、山形県西置賜郡小国町から感謝状が贈呈されました。

第2回ローカルイノベーション・プログラムin佐渡の最終発表会を開催。連携協定で結ばれた本学と佐渡市、東日本電信電話株式会社新潟支店、株式会社NTT DXパートナーは、学生のエンパワーメントと過疎化が進む佐渡市の課題解決を両立する『ローカルイノベーション・プログラムin佐渡』を2022年度から実施しています。第2回目となる2023年度は、2024年1月22日に最終発表会を開催し、佐渡市の課題解決策の企画案および実施した取組について発表しました。聴講者と

して参加した佐渡市の渡辺市長をはじめ企業から「地域課題の解決に期待が高まった」という声があがり、地域課題解決につながっていくことが期待されるプログラムとなりました。

工学部が文部科学省「大学等における学生のキャリア形成支援活動表彰」で優秀賞を受賞しました。2023年度の文部科学省「大学等における学生のキャリア形成支援活動表彰」において、本学工学部協創経営プログラム「課題解決インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ」が優秀賞を受賞しました。申請校26校の中から最優秀賞1校、優秀賞3校等が選ばれた今回の選考で、この取組は「4年次の必修科目として工学分野における専門的知識を駆使して実習先の課題解決に取り組む内容となっていること、地元のコミュニティとの密接な連携によって経年的に実施されていること」等が優れた点として評価されました。



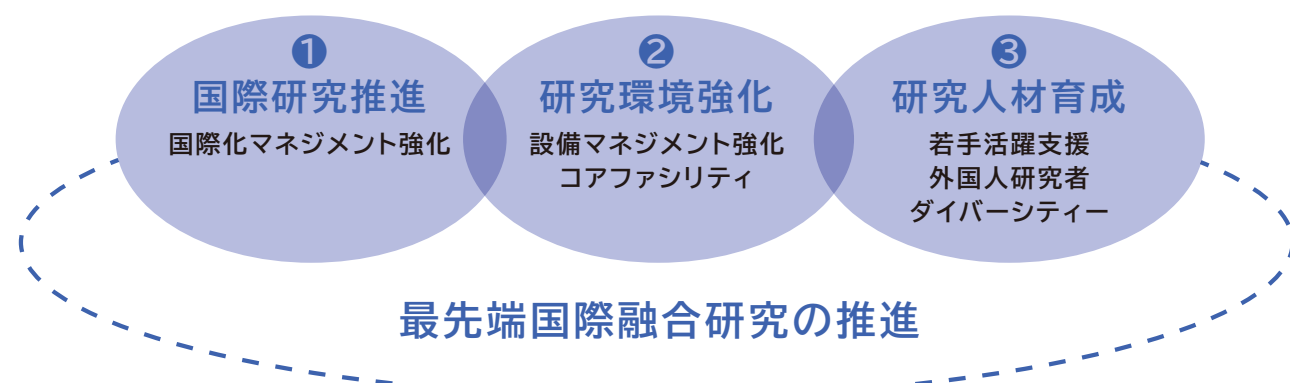
# 研究

## 個性ある最先端研究の推進・国際的な研究拠点の基盤形成

本学は、「新潟大学将来ビジョン2030」において、「研究ビジョン」を策定し、全学の知の結集による新たな研究フラッグシップ※の形成と国際化を実現するため、2023年4月に、既設の研究推進機構を発展させ、研究マネジメント強化と重点研究を統括・俯瞰する研究統括機構を新設しました。

新たに「研究マネジメント部門」、「研究支援部門」、「研究倫理・リスク管理部門」の3部門を設置して、「国際研究推進」、「研究環境強化」、「研究人材育成」を柱とした、全学レベルの研究戦略の策定と重点分野への資源配置（人・資金・機能）を行うことにより、先端的な国際融合研究を推進しています。

※研究フラッグシップ：特色があり、旗印となるような研究。



## 文理融合等の総合知創出に向けて、ELSIセンター設置

政府による科学技術イノベーション政策は、人文・社会科学系を含む形での総合知によるイノベーション創出を目指しています。また、世界的にもELSI (Ethical, Legal, Social Issues: 倫理的・法的・社会的課題) やRRI (Responsible Research and Innovation: 責任ある研究・イノベーション) を研究の視点に据える動向が見られます。そのような動きに対応すべく、本学では、「強み(ライフ・イノベーション)」と「弱さ(地方の脆弱性)」を生かす試みとして、「弱さを強みに変える」を打ち立て、地方にある総合大学として普遍的課題だけではなく地域の問題にも目を向け、2023年4月にELSIセンターを設置しました。

学内外の様々な皆様との「出会い」を通じて、また、ELSIセンターが実施するサイエンスカフェ等のイベントを通じて、ELSIが社会課題とどう関わることについて議論しています。



第3回 サイエンスカフェ

## TOPICS

### 災害・復興科学研究所が令和6年能登半島地震による新潟市域の液状化被害の概要報告書を作成

本学災害・復興科学研究所は、2024年1月1日に発生した能登半島地震による新潟市域の液状化被害の分布や被害要因（液状化深度や地盤強度等）に関する調査を行い、その結果の報告書を作成しました。

本調査は、液状化被害の分布や要因を把握し、早期の被害復旧に加えて、次世代に地域をつなぐため液状化に対して安全な地盤の構築を目標として、1月より同研究所が本学教育学部と熊本大学の協力を受け行ったものです。

本報告書は、新潟市域の災害復旧はもとより、富山県・石川県内において発生している液状化被害の復興にむけて、また、今後予測される地震による液状化災害の緊急調査等における活用が期待されます。

上／新潟市西区鳥原 調査(2024年1月21日)  
下／新潟市西区寺尾 被害状況(2024年1月4日)



### 遺伝性アルツハイマー病を対象とした国際共同治験を開始

本学脳研究所の池内健教授らの研究グループは、30～50歳代の若年期に発症する遺伝性アルツハイマー病を対象としたDIAN NexGen国際共同治験を2024年に開始しました。

本試験では、遺伝性アルツハイマー病の原因となる遺伝子変異を有している未発症者と発症者を対象に、

抗アミロイドβ抗体薬と抗tau抗体薬の併用療法を4年間かけて行い、バイオマーカーおよび認知機能への効果を検証します。本研究で得られた知見は、遺伝性ではないものも含めたアルツハイマー病に対する新たな治療法開発に貢献することが期待されます。

### 「新大コシヒカリ」2023年度実証実験の結果

「新大コシヒカリ(品種名:コシヒカリ新潟大学NU1号)」は、新潟大学・刈羽村先端農業バイオ研究センターの研究グループ(社会連携推進機構・三ツ井敏明特任教授ら)が開発した高温・高CO<sub>2</sub>耐性を有する新たな品種です。

2023年度の実証実験では計12地域で実証実験を行い、新潟県内の各地域でのデータを得ることができました。2023年の8月の平均気温は30℃を超え、これまでに経験のない想定外の異常高温の中、少雨による渇水が各地に

発生し、極めて厳しい稲作環境での実証となりましたが、収穫された新大コシヒカリは通常の新潟県産コシヒカリよりも良い品質となりました。

さらに、農林水産省「みどりの食料システム戦略」で掲げられている温室効果ガス削減への貢献を目指し、水稲栽培の重要な管理技術である中干の期間延長に取り組んだ結果、削減量の顕著な低減が認められ、農林水産省「温室効果ガス削減見える化実証」で星3つの評価を受けました。



# 医療・病院

## 地域医療の課題解決

本学医歯学総合病院は、医科32診療科、歯科5診療科、計37診療科、827の病床を備える地域の特定機能病院として、医学・歯学の両面から高度かつ先進的な医療を提供しています。

本学医歯学総合病院を基地病院としたドクターヘリは2022年度における要請件数が日本一※となるなど、高度救命救急センターとしての救急医療の充実や新潟県における救急医療に貢献しています。また、基幹災害拠点病院、基幹原子力災害拠点病院及びDMAT（災害派遣医療チーム）指定医療機関として、県内外の災害時において、積極的な医療支援活動を行っています。

さらに、小児医療の充実を図るべく、構内に小児患者家族の長期滞在施設である「ドナルド・マクドナルド・ハウス にいがた」を設置し、単なる宿泊施設というだけでなく、小児医療と地域社会をつなぐ新たな拠点になっています。

加えて、地域医療機関等との連携を強化するため、脳梗塞の際の血栓回収適応症例に関する情報共有システムの運用への参画や入退院支援クラウドシステムの導入による後方病院との連携強化等を進めています。

※2022年度日本航空医療学会ドクターヘリレジストリー（全国症例登録システム）における施設別要請件数



## 社会に求められる高度医療人の育成

本学における医療人育成は、官立新潟医学専門学校が設立された1910年に遡ります。1922年には、国内6番目の国立大学医学部として官立新潟医科大学に昇格、1949年に現在の新潟大学医学部となりました。その後、1965年の歯学部設置、1999年の医学部保健学科設置等を経て、現在では、医学部（医学科、保健学科）、歯学部（歯学科、口腔生命福祉学科）、大学院医歯学総合研究科及び大学院保健学研究科の2学部4学科と2研究科における医療人育成とともに、医歯学総合病院における認定医や専門医、特定看護師等の高度医療人育成を担っています。

また、医療の現場で要求される様々な手技に学部教育の段階から触れておくことが診療における安全と質の担保になるという観点から、医学部医学科では、ChatGPTを用いた医療面接（問診）を学ぶコンテンツやVR（virtual reality）

技術を活用して実践的な診療手技（心電図測定、腹腔穿刺、胸腔穿刺等）を学ぶコンテンツを産学連携で作成し、活用しています。この学習教材は、他の職種の教育・訓練にも活用することが可能で、医歯学総合病院看護部でも導入しています。



VR技術を活用し、診療手技を学ぶコンテンツ

## TOPICS

### 指定難病「肺胞蛋白症」に対する世界初の薬物療法（GM-CSF吸入療法）の薬事承認

本学医歯学総合病院高度医療開発センターの中田光特任教授は、1999年に肺胞蛋白症という呼吸器難病の病因がGM-CSFに対する自己抗体の過剰産生によることを発見し、病因に基づく血清診断法とGM-CSF吸入療法を開発、2018年に全国12病院が参加した医師主導治験が成功しました。2020年、ノーベルファーマ

株式会社がGM-CSFを上市することを決定し、本学と共同研究契約を締結しました。コロナ禍により開発は遅れましたが、2023年6月に同社により薬事承認申請が行われ、2024年3月に薬事承認、7月に同社から発売されました。治療困難であった同症の世界初となる薬物療法の開発に本学の研究が貢献しました。

### 医師の働き方改革への対応

本学医歯学総合病院は、新潟県の三次医療圏を支える唯一の特定機能病院としての役割・機能を維持しつつ医師の働き方改革に対応するため、医師労働時間短縮計画を策定しています。複数主治医制の実施、高度救命救急センター等の24時間稼働部署への交代制勤務の導入、患者・家族への説明等の勤務時間内実施、院内会議の時間短縮・勤務時間内開催、オンコール体制による

宿日直部署（宿日直者）の削減の他、多職種連携によるタスク・シフト/シェア、ICTや医療DXの活用による業務の効率化等を進めています。

また、勤怠管理システムを導入し、ICカードによる出退勤管理および客観的な労働時間管理を行い、兼業先の労働時間を含めた各医師の勤務時間の把握・管理に努めています。

### “日本一”の医師育成拠点創設基金について

新潟県は人口あたりの医師数が最も少ない都道府県の一つであり、医師不足や医師の地域偏在が課題となっています。このような状況下で、本学医学部医学科は新潟県と連携し、2023年度から入学定員を全国最多となる140人（地域枠40人含む）に増員しました。医学科では、規模の“日本一”にとどまらず、教育の質の向上も図り、「社会から求められる医療人」を育成する“日本一”の医療人育成拠点になることを目指すため、「日本一」の医師育成拠点創設基金を設置しました。本基金を活用して、医療人育成のための教育環境と体制の整備及び強化を図り、激動する社会変革に対応し、地域に貢献できる医師を育成することで、世界に誇れる医学教育・研究を進めてまいります。



上/総合診療実習で多職種協働を学ぶ 下/VRを用いて手技を学ぶ

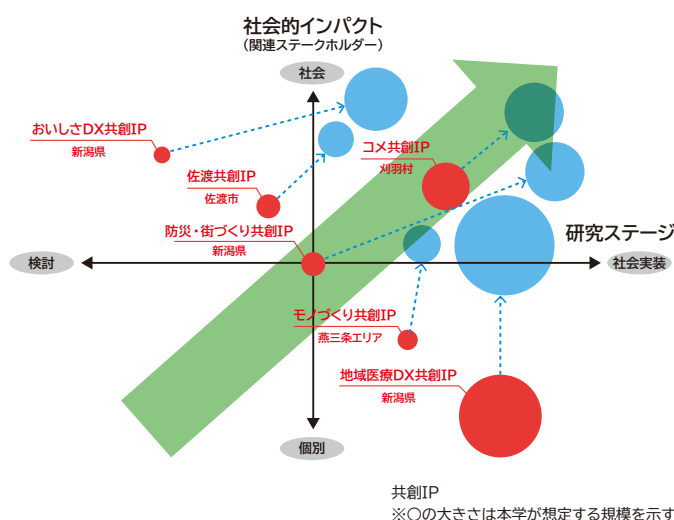


# 産学・地域連携

## 産学の知を組み合わせたイノベーションの誘発

本学は、大学が培った最新の科学・技術・学術の「知」をもとに、地域と大学の組織型連携「地域共創」によって、新潟を、若者たちが活躍したくなるようなより魅力的な地域へと発展させるための取組を企画・推進しています。

自治体や地域のビジョンと大学が有する「知」をもとに、新潟県の国際的優位性やブランド力がある領域を分析し、地域との対話による「新潟重点領域」（コメ及び加工領域、雪災害復興領域、新潟清酒領域、棚田農業等領域、金属加工領域、地域医療領域）を設定。各領域別に特化した「共創イノベーションプロジェクト」（共創IP）を構築して、全学的に地域の課題解決に取り組みます。一例として、コメ共創IPでは、気候変動に対応したコメの品種・農法の改良や、水田から出る温室効果ガス削減について、県内はもとより、海外、特にベトナムとも連携し、グローバルな体制で取組を加速させています。



## 社会連携推進機構の設置

本学の社会貢献の理念・目標に沿って、地域協働、地域人材育成及び産学イノベーションの活動を一貫して推進し、もって地域の課題解決及び産業の発展に寄与することを目的として、2023年4月に地域創生推進機構を再編し、社会連携推進機構を設置しました。

同機構は地域協働部門、地域人材育成部門、産学イノベーション推進部門、ベンチャリング・センターからなり、地域の方々や自治体とともに魅力ある地域・産業の創出を目指す地域協働、地域にとってエッセンシャルなもしくは特有の産業等を発展させる未来志向の人材育成、さらに産業界との連携を核にした新たな産業の創出のための産学イノベーションの3つを基軸によりよい社会の実現を目指します。

## 地域社会の交流拠点の形成

本学では、地域社会の課題解決に取り組むリーダー人材の育成の場を提供するとともに、新潟を起点とした地域創生と個性化に資する研究を推進することを通して、地域社会における多様な対話や連携を牽引する交流拠点の形成に取り組んでいます。

これまで、旭町キャンパス内にライフイノベーションハブ、未来健康科学オープンイノベーションセンターを設置するとともに、専任スタッフを強化して本学が国際的優位性を持つ健康創薬医療分野の産学協働を推進してきました。2022年11月には五十嵐キャンパス内にコワーキングスペース NOT THE UNIVERSITY、2023年4月には佐渡市インキュベーションセンター河原田本町内に佐渡サテライトを設置するなど、交流拠点の充実を図っています。

## TOPICS

### 新潟大学地域人材育成プログラムシンポジウムを開催

本学は、地域との協働による人材育成として、地域の産業界等のニーズを満たすリカレント・リスキリングプログラムを開発・実施することで、新潟を、あらゆる世代が活躍できる、より魅力的な地域へ発展させる取組を推進しています。

2024年3月5日、アートホテル新潟駅前にて「新潟大学地域人材育成プログラムシンポジウム」を開催しました。

本シンポジウムでは、新潟大学共同教育講座制度について説明の後、具体的な事例として、「地域社会インフラ整備の担い手育成リスクプログラム」、「次世代健康経営共創講座」をそれぞれ紹介しました。また、「地域人材育成の方向性と今後の展開」をテーマに、外部有識者も交えたパネルディスカッションを行い、今後の地域の人材育成のあるべき姿などが議論されました。



### 安全文化診断コンソーシアムを設立

本学は、AGC株式会社、東日本電信電話株式会社、三井化学株式会社と共同で、2024年7月1日、安全文化診断コンソーシアムを設立しました。

「安全文化診断」とは、石油・化学産業等を中心とした、大規模設備を有する事業所の安全文化を評価・可視化する診断手法です。安全文化の8軸モデルに基づいて作成されたアンケートを、回答者の匿名性を守りながら製造拠点の現場従業員に実施し、企業はフィードバック

された回答結果をもとに、業界平均との比較、各製造拠点の安全文化の実態を把握し、安全文化の改善に取り組めます。

本コンソーシアムは、参加企業の安全文化を向上させ、災害・事故発生防止へ貢献することを目的とし、活動を通じて安全文化診断を進化・発展させ、多種多様な業界への適用および持続的な診断・研究に向けた教育体制の構築を目指します。

### 中学生・高校生向けの理数教育プログラム

本学理学部では2024年度から5か年計画で、中学生対象プログラム「N-Step新潟」（公益財団法人中谷医工計測技術振興財団助成）、高校生対象プログラム「にいがた“知の革新”STELLAプログラム（N-Ψ）」（国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）助成）を展開しています。「自然と人の共生」をテーマに、中学・

高校生の好奇心に寄り添い、個々の能力伸長に貢献していくことで、未来の科学人材の育成を目指します。



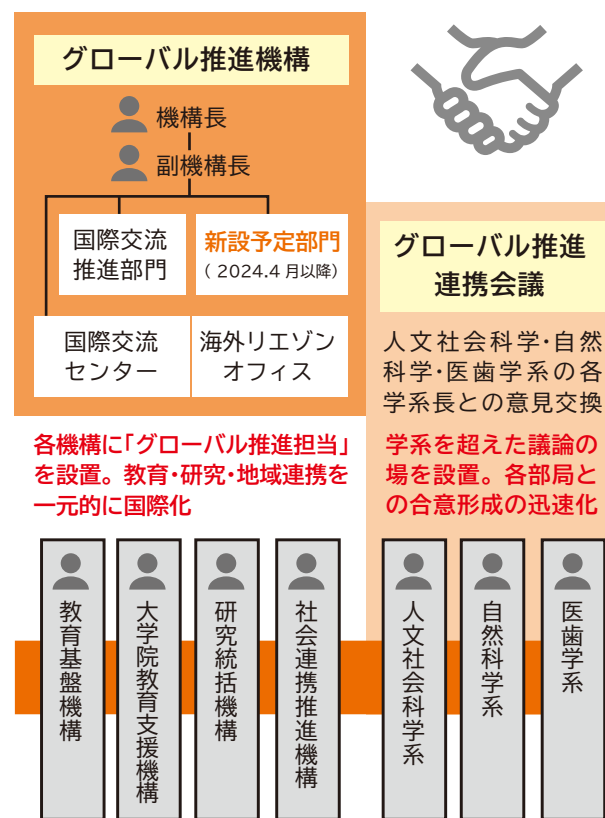


# 国際連携

## グローバル推進機構を設置

本学では、国際連携ビジョンの実現に向けて

- ①国際ネットワークの戦略的・組織的活用で、国際交流教育・研究活動の個々の成果を深化・連結・融合して国際交流のフラッグシップを創出・発信する機能
  - ②海外での日本語・日本文化教育プログラム等の実施により受入留学生のリクルーティングを推進し、多文化共生を身につけた人材養成・グローバルキャンパス実現を促進する機能
  - ③地域社会との共創の成果を国際的に実装する場を用いて主体的に行動できるグローバル人材を養成し、地域産業の国際化も推進することで外国人留学生の地域定着につなげる機能
- これらの整備・強化のため、学内各部局の取組に実効性のある横串を刺し、横断的・日常的な連携を円滑にする「グローバル推進機構」を2024年10月1日に設置しました。

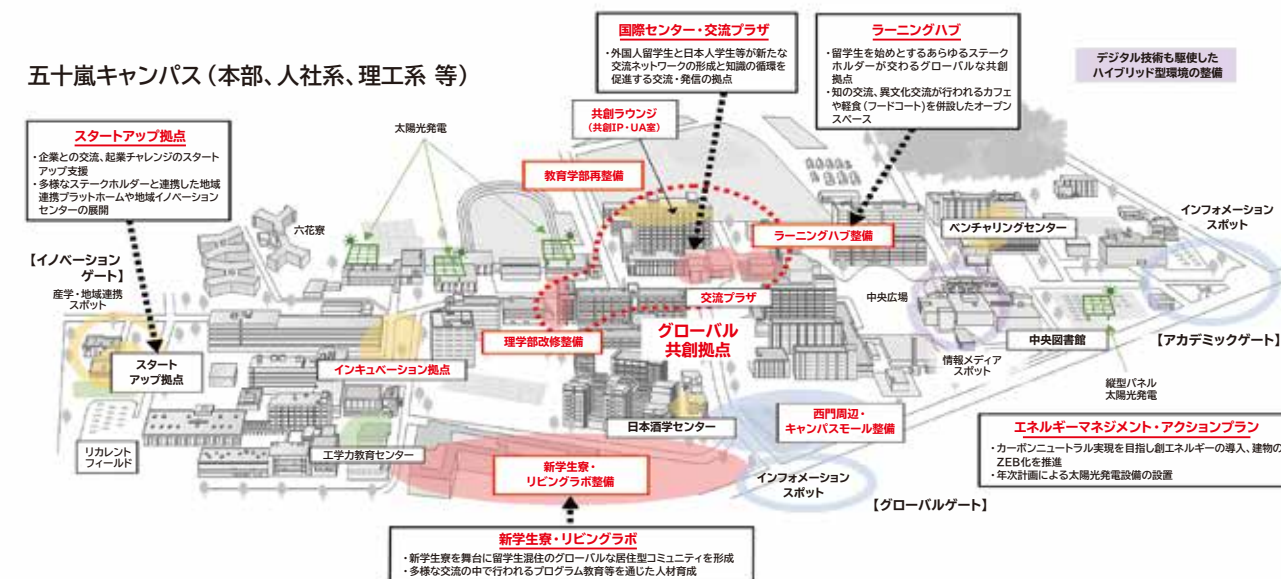


## グローバルキャンパス実現に向けて

本学では、グローバルキャンパスの実現に向けた施策の一環として、外国人留学生と日本人学生の活発な交流が促進されるキャンパスの整備を進めてい

ます。さらには、多様なステークホルダーが「共創」し、我が国の未来の成長を支える人材育成やイノベーションの創出等を行う拠点となることを目指します。

五十嵐キャンパス（本部、人社系、理工系等）



## TOPICS

### 牛木学長がスリランカ、インドの協定校を訪問しました

牛木学長は、2023年12月11日～18日にかけて、スリランカ、インドの大学間協定校を訪問しました。学長による海外協定校訪問はコロナ禍後初めて、約4年ぶりのこととなりました。

スリランカのパラデニア大学では、学長や各学部長らと学生交流や国際シンポジウムの共同開催等について、議論しました。

インドでは、デリー大学のほか、インド工科大学ルーキー校 (IITR)、インド理科大学院大学 (IISc) を訪問しました。デリー大学では、新たに大学間交流協定を結び、IITRでは、大学間交流協定の延長式を行いました。IIScでは、最先端の顕微鏡学施設等を見学し、今後の多様な学生、研究交流の可能性を探りました。

本学は理学部を主体として、令和4年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択されており、インド太平洋地域の大学と協同し、フィールド科学分野の専門家を育てる学生交流プログラムを実施しています。今回

訪問した各大学とも、学生の交換留学を通じ、国際的な舞台上で活躍する資源やエネルギーの専門家を育成することとしています。



デリー大学との大学間交流協定調印式

### 留学生の声

大学院自然科学研究科博士後期課程 電気情報工学専攻 (中華人民共和国から留学中)  
MIAO Yuting (ミョウ ギョクテイ)

馬場暁教授の研究室で有機太陽電池の性能向上に関する研究を行っています。世界的な人口増加と化石燃料の枯渇や地球温暖化に伴い、太陽エネルギーは持続可能なエネルギーとして注目されています。有機太陽電池はコストとプロセスの面で優れていますが、変換効率は改善が必要です。私たちの研究では、電池構造の改善と金属ナノ粒子を用いたプラズモン共鳴効果によって光電変換効率の向上を目指しています。金属ナノ粒子の表面電子の振動が入射光子の周波数と整合すると、光吸収が強化され、電池の性能が向上します。現在、私は博士課程の大学院生として学んでいますが、将来的には修士後にも研究者として太陽電池分野の研究を続けたいと考えています。





# 経営・組織改革

## ガバナンス体制

本学は、役員として、その長である学長、学長を補佐して法人の業務を掌理する理事7人及び法人の業務を監査する監事2人を置いています。監事には、業務監査担当、会計監査担当の2人の専門家を学外から迎え、業務全般にわたる監査を受けています。また、学長を中心とした組織運営体制を強化するため、学長の定める職務を補佐する副学長11人及び特命理事1人を配置し、諸事案に対処しています。法人の意思決定機関としては、法人運営等の重要事項を審議する役員会、法人の経営に関する重要事項を審議する経営協議会、教育・研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会を置いています。

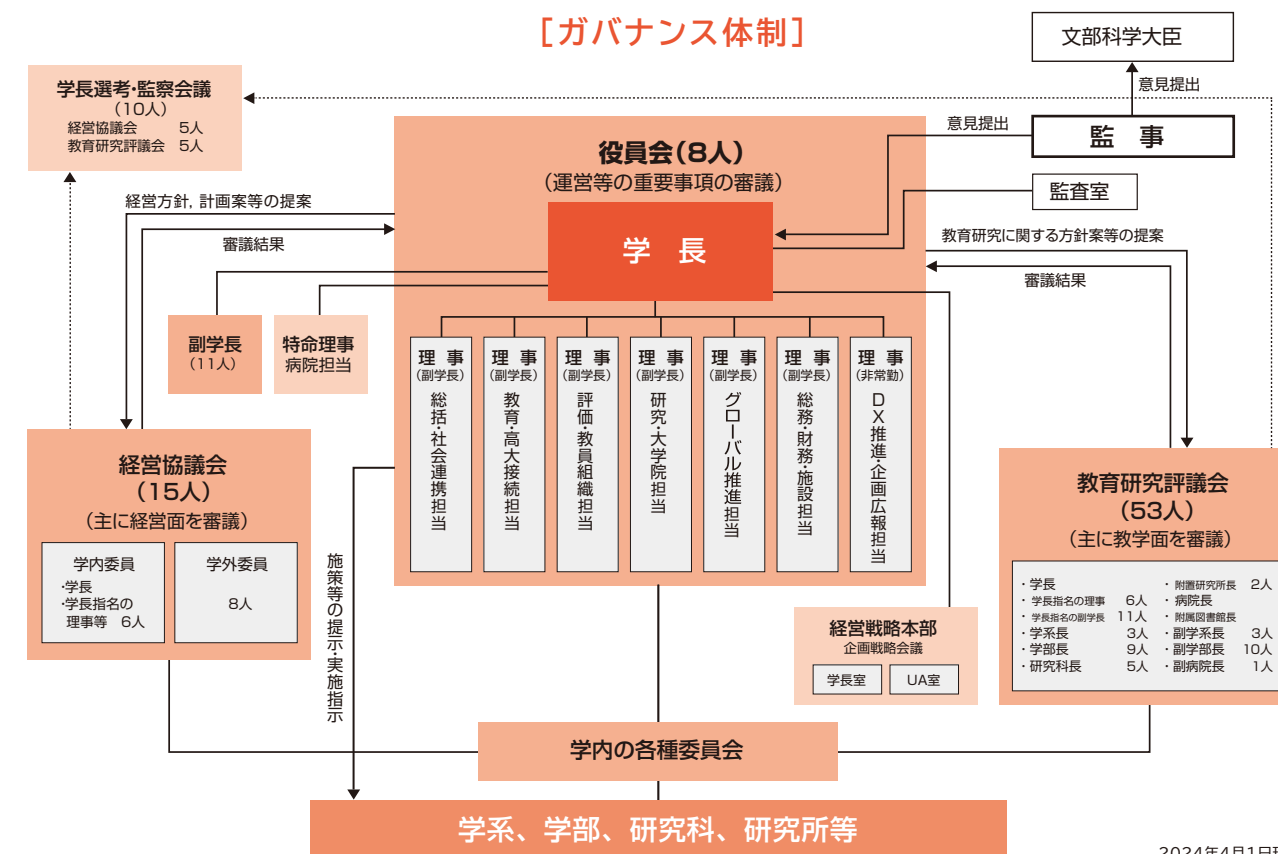
さらに、学長を中心とした組織運営体制を強化するため、経営戦略本部に企画戦略会議を置き、戦略的に取り組むべき中長期的な重要課題の調査・分析及び企画・立案を行っています。

## DX推進・大学運営のスマート化

本学では、本学の教育・研究及び業務運営等の共同利用に供するICT基盤とセキュリティ基盤の整備を端緒に、デジタルキャンパスの実現に向けた全学デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を包括的に支援するための組織として、2022年10月にDX推進機構を設置しました。同機構はサイバーセキュリティ部門、デジタル教育支援基盤部門、情報基盤センターで組織しており、ICT基盤の再整備とセキュリティの強化を進め、デジタル化・オンライン化・スマート化の実現のためDXを推進しています。

また、同機構が事務協議会事務改善専門委員会の下に設置された業務改善推進作業部会とも積極的に連携し、新たに業務改善を進める際に必要なセキュリティ対策やMicrosoft365の活用方法、各種システムに関するアドバイスなどを行うことで、大学運営のスマート化を加速させています。

### [ガバナンス体制]



2024年4月1日現在

## TOPICS

### エネルギーマネジメント・アクションプランを策定

本学は、2050年度のカーボンニュートラル実現に向け、ゼロカーボンキャンパス化の施設面における具体的な対策をまとめた「エネルギーマネジメント・アクションプラン」を策定しました。

本学の環境方針に基づき、キャンパスで使用するCO<sub>2</sub>排出量を、2030年度までに2013年度比55%削減し、2050年度までのカーボンニュートラルの実現を目標に掲げ、建物のZEB※1化、太陽光パネルの設置等の創エネルギー・省エネルギー設備の導入を主体とした実効性の高い対策を先行実施するものです。

2024年度より、PPA※2による体育館等の屋根への太陽光発電の整備を段階的に進め、駐車場には積雪地対応の垂直型パネルを設置しています。2024年度時点では、五十嵐キャンパスの消費電力の約7%の自家発電が可能となります。



※1 ZEB: Net Zero Energy Buildingの略称。自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、一次エネルギー消費量の収支ゼロとすることを目指した建築物。

※2 PPA: Power Purchase Agreementの略称。事業者が屋根や敷地に太陽光パネルを設置し、発電した電気を本学が購入する仕組み。

### PFI事業による新学生寮整備事業

本事業は、本学のビジョンや「新潟大学イノベーション・コモンズ」を実現するため、国際感覚を醸成するグローバル共創拠点として、留学生混住型の新学生寮及び交流施設を整備するものです。新学生寮は、良好な生活環境の構築を基本に、留学生と日本人学生の生活を通じた様々な交流を促進し、五十嵐キャンパス中心部の交流施設

ラーニングハブは、多様なステークホルダーとの多文化交流の場として、地域社会と連携した新たな共創拠点の形成を実現します。

PFIコンセッション方式による本事業は、民間企業の資金とノウハウを活用し、より効率的で質の高いサービスの提供が期待される国立大学初の事業となります。

### 経営戦略本部ダイバーシティ推進センターが「第10回女性技術者育成功労賞」を受賞

本学経営戦略本部ダイバーシティ推進センターは、2024年8月に一般社団法人技術同友会「第10回女性技術者育成功労賞」を受賞しました。本賞は、女性技術者(女性研究者含む)育成における顕著な功績を表彰しているものです。今回の受賞は、優れたものづくり技術を持つ企業が多い新潟で地域を支える人材を輩出してきた本学が、男女共同参画及びダイバーシティ推進に向けて様々な施策に継続的に取り組み、女性教員比率並びに女性教授比率を大幅に向上させたことや、部局がそのニーズに基づいて主体的に環境整備を行うためのプロジェクトを推進した功績が認められたものです。





# 1 概要

【決算に関する詳細は】

<https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/announce/finance/>

新潟大学 財務情報



## 令和5事業年度財務諸表の概要

### ■ 貸借対照表

科目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
<b>資産の部</b>	<b>124,553</b>	<b>121,785</b>	<b>(▲ 2,767)</b>
土地	48,939	48,939	(-)
建物・構築物	34,958	32,384	(▲ 2,574)
設備・図書等	15,120	14,124	(▲ 996)
建設仮勘定	23	277	(254)
現金及び預金	14,261	15,423	(1,162)
有価証券	2,697	2,475	(▲ 222)
(以上主なもの)			
<b>負債の部</b>	<b>34,294</b>	<b>31,919</b>	<b>(▲ 2,374)</b>
長期借入金	11,924	10,907	(▲ 1,017)
運営費交付金債務	932	2,287	(1,355)
寄附金債務	4,235	4,380	(145)
(以上主なもの)			
<b>純資産の部</b>	<b>90,258</b>	<b>89,866</b>	<b>(▲ 392)</b>
政府出資金	65,260	65,260	(-)
資本剰余金	▲ 944	▲ 1,931	(▲ 986)
前中期目標期間繰越積立金 <sup>(※2)</sup>	12,376	11,693	(▲ 683)
目的積立金	0	680	(680)
積立金	0	12,886	(12,886)
当期末処分利益	13,567	1,277	(▲ 12,289)
(以上主なもの)			

### ■ 損益計算書

単位:百万円

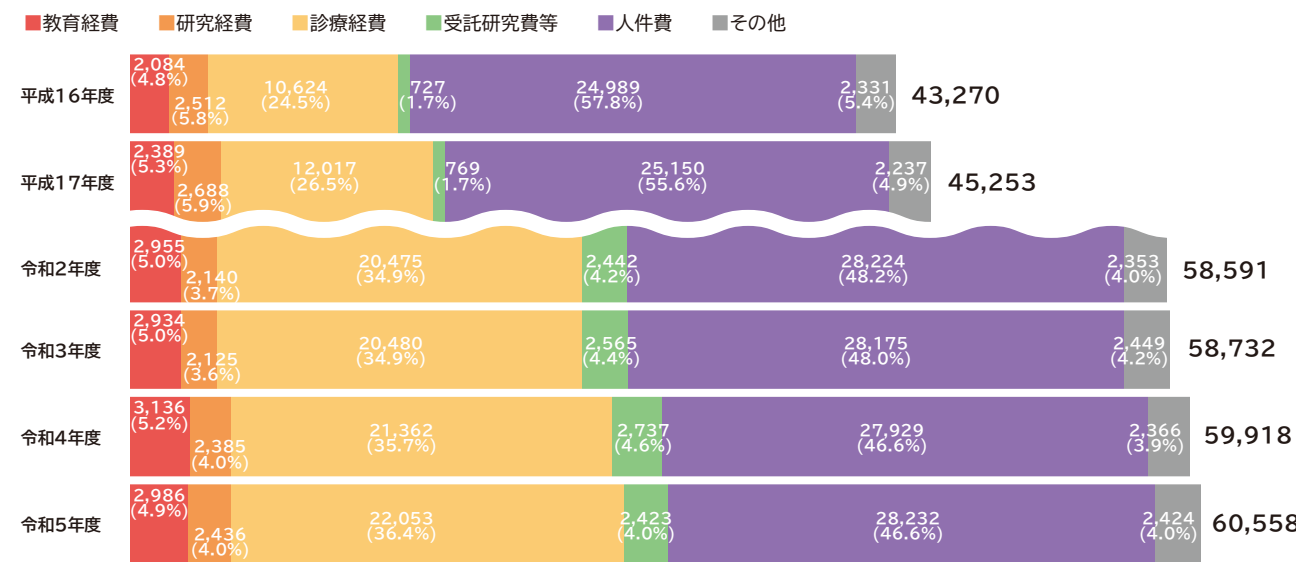
科目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
<b>経常費用</b>	<b>59,918</b>	<b>60,558</b>	<b>(639)</b>
教育経費	3,136	2,986	(▲ 150)
研究経費	2,385	2,436	(51)
診療経費	21,362	22,053	(691)
受託研究費等	2,737	2,423	(▲ 314)
人件費	27,929	28,232	(303)
(以上主なもの)			
<b>経常収益</b>	<b>61,545</b>	<b>61,819</b>	<b>(273)</b>
運営費交付金収益	14,430	14,478	(48)
附属病院収益	31,238	31,889	(651)
学生納付金収益	7,329	7,311	(▲ 18)
受託研究等収益等	3,281	3,253	(▲ 28)
寄附金収益	1,785	1,665	(▲ 120)
施設費収益	395	218	(▲ 177)
補助金等収益	2,135	1,856	(▲ 279)
(以上主なもの)			
<b>経常利益</b> <sup>(※3)</sup>	<b>1,627</b>	<b>1,261</b>	<b>(▲ 365)</b>
臨時損失	991	336	(▲ 655)
臨時利益 <sup>(※4)</sup>	12,199	93	(▲ 12,106)
前中期目標期間繰越積立金取崩額	732	258	(▲ 474)
目的積立金等取崩額	0	0	(-)
<b>当期総利益</b>	<b>13,567</b>	<b>1,277</b>	<b>(▲ 12,289)</b>

※1 金額の単位未満を切り捨てしているため、計は必ずしも一致しません(次ページ以降も同様)。  
 ※2 「前中期目標期間繰越積立金」は、第3期中期目標期間の積立金処分により繰越されたもので、このうち目的積立金分(3,631百万円)は第4期中期目標期間の業務の財源に充てられますが、積立金分(8,062百万円)は法人に現金等が残っているものではなく、損益計算上の損失が生じた場合の補填にのみ充てられます。  
 ※3 経常利益は、前年度に比べ365百万円減少しています。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に関連する補助金の受入が減少したことです。  
 ※4 臨時利益は、前年度に比べ12,106百万円減少しています。主な要因は、令和4年2月の国立大学法人会計基準改訂(「資産見返負債」の廃止)に伴い、資産見返負債残高(12,190百万円)を令和4年度の臨時利益に計上していたことです。

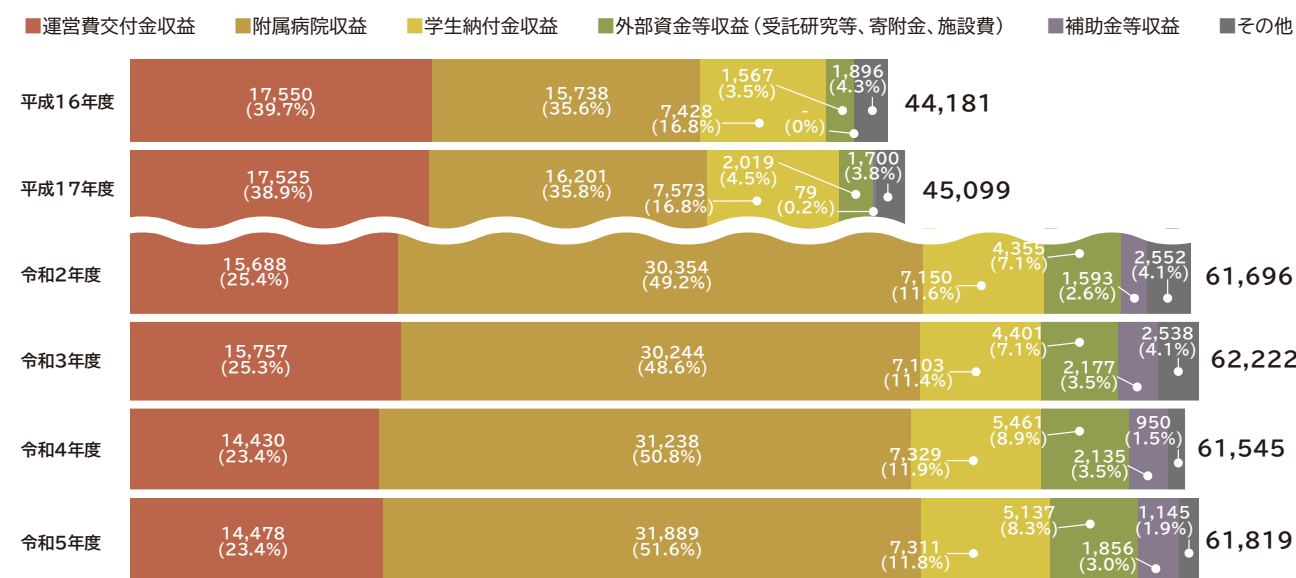
## 経常費用・経常収益の推移

単位:百万円

### ■ 経常費用



### ■ 経常収益

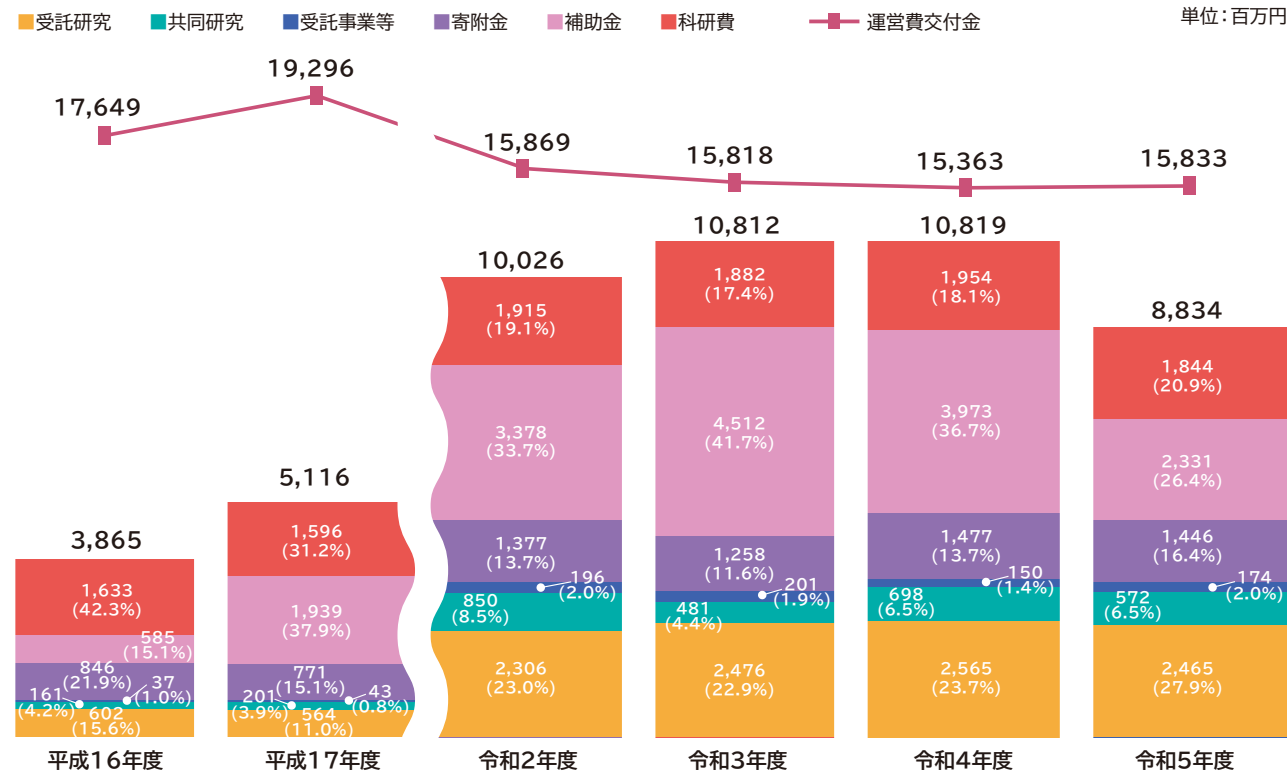


経常費用については、令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により教育・研究活動が抑制され、旅費や光熱費等の経費が減少していましたが、令和4年度以降は感染対策の緩和に伴い各種経費がコロナ禍以前の水準に戻りつつあるほか、人件費の増加や光熱費の高騰等により全体的に増加しています。  
 経常収益については、運営費交付金収益が近年同程度で推移しており、受託・共同研究や寄附金といった外部資金等の収益額は増加傾向にあります。令和5年度の補助金等収益は、新型コロナウイルス関連補助金の受入減等により減少しています。  
 附属病院収益及び診療経費については、高度先端医療の実施及びそれに伴う医薬品費の増加等により、法人化当初(平成16年度)に比べても額・構成比ともに大きく増加しています。

## 令和5年度財務情報

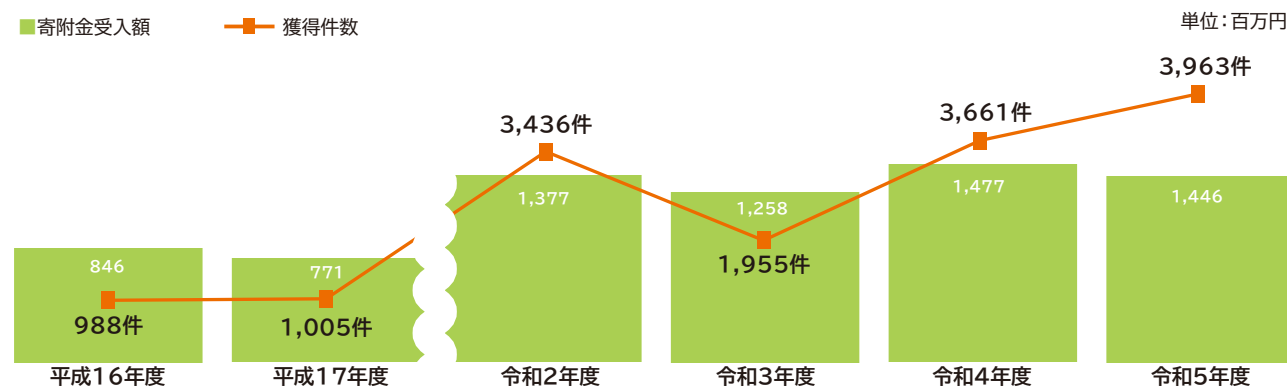
### 2 財源

#### 運営費交付金と外部資金の獲得状況（受入額）



運営費交付金の受入額については、近年は同程度で推移しています。  
また、民間企業や国・地方自治体からの受託研究等の外部資金受入は、受入件数や契約金額の増加等により法人化当初と比べ増加していますが、令和5年度は新型コロナウイルス関連補助金等の受入減により、補助金が減少しています。

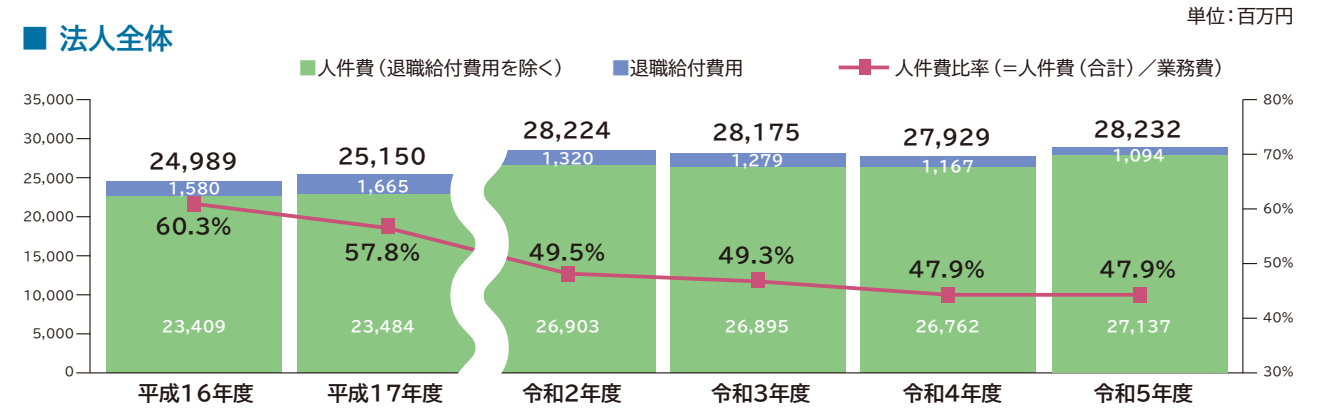
#### 寄附金の獲得状況



寄附金については、新潟大学基金が平成21年度から始まり、また新潟大学サポーター連携推進室による募金活動推進等により、受入が増加しています。  
令和2年度には小児医療宿泊施設「ドナルド・マクドナルド・ハウスにいがた」に関する多くの寄附をいただきました。  
令和4年度以降は、創立75周年記念募金や「日本一」の医師育成拠点創設基金、新潟大学クラウドファンディング等多くの寄附をいただいております。

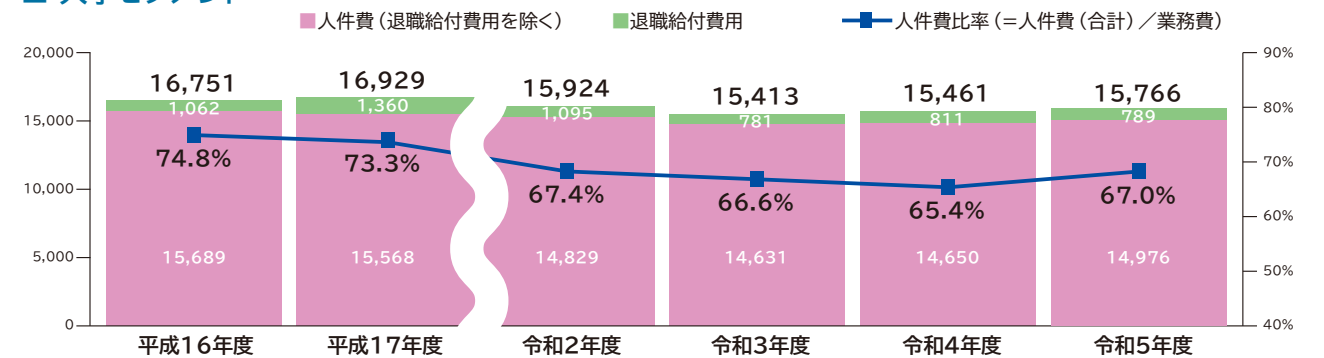
### 3 人件費

#### 人件費及び人件費比率の推移



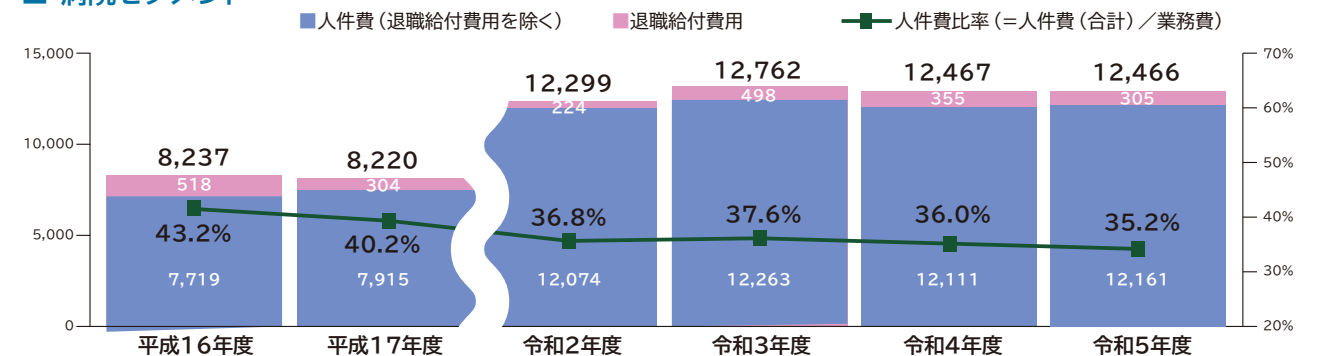
人件費については、医歯学総合病院における7対1看護による手厚い診療の実施や医療安全等にかかる人員体制の整備等に伴い、法人化当初より増加しています。令和5年度は人事院勧告や非常勤職員の時給単価改定等により増加しています。  
一方、人件費比率については、人件費の増加が業務費全体の増加より少ないため、法人化当初に比べ減少しています。

#### 大学セグメント



大学セグメントの人件費については、平成30年度からポイント制による戦略的な人事制度を導入し、教員人件費を計画的に削減・抑制しています。令和5年度は人事院勧告や非常勤職員の時給単価改定等により増加しています。

#### 病院セグメント



病院セグメントの人件費については、法人化当初に比べ総額は増加していますが、人件費比率については減少しています。

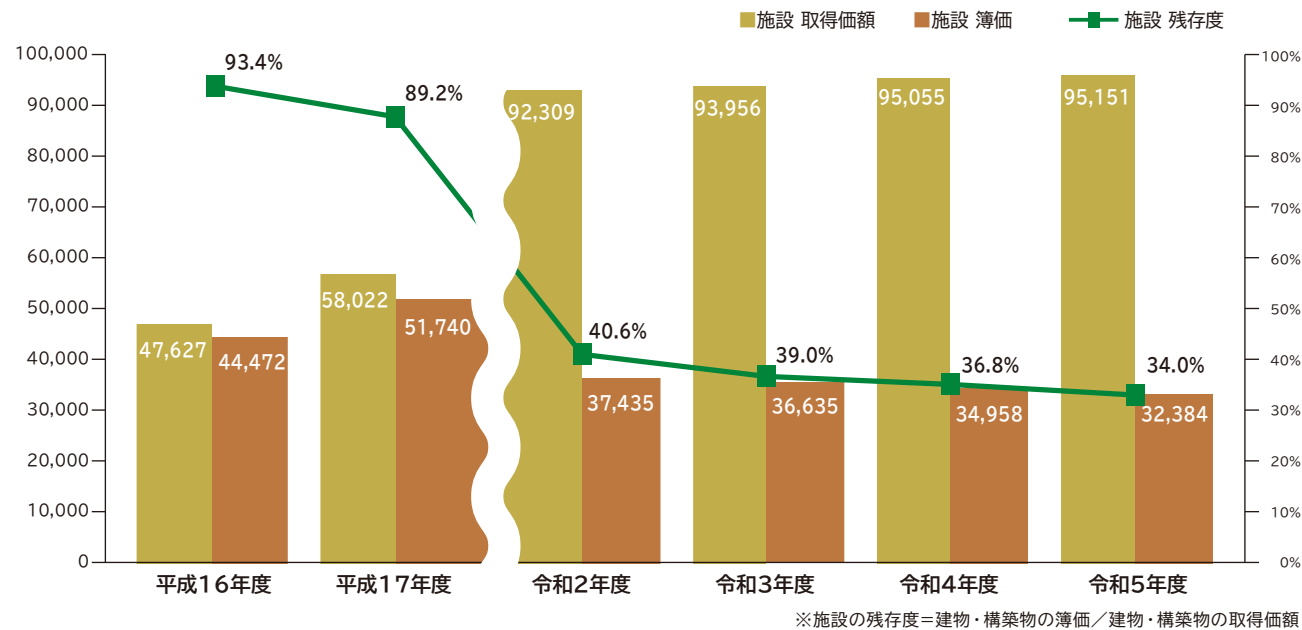


# 4 固定資産

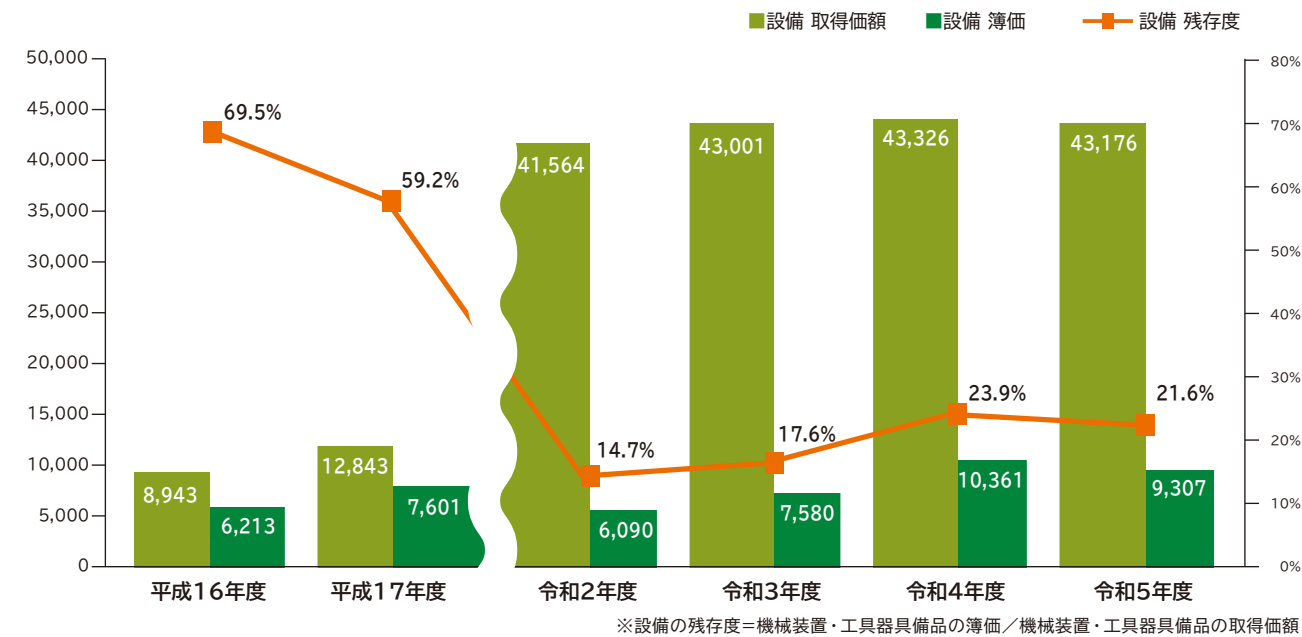
## 固定資産の推移

### ■ 施設（建物・構築物）の推移

単位：百万円



### ■ 設備（機械装置・工具器具備品）の推移



施設については、借入金等による新病棟等の整備（平成17年度）や施設費による旭町共同研究棟改修（令和2年度）、旭町図書館改修（令和3年度）、教育学系B棟改修（令和4年度）、村松ステーション管理宿泊棟改修（令和5年度）等により取得価額が増加していますが、減価償却が進行しているため、簿価と残存率は減少傾向にあります。

設備についても施設と同様に減価償却が進行しているため、残存率は法人化当初より減少しています。令和3年度及び令和4年度は、設備整備費補助金や医歯学総合病院の中長期設備投資計画（Nuh-LIP）に基づく機器整備の実施等により機器の更新が進み、簿価と残存率が増加しました。令和5年度は減価償却の進行が設備取得額を上回り、再び減少に転じています。

# 新潟大学基金

## 新潟大学まなび応援基金

- 目的** 経済的理由により修学が困難な学生及び障害のある学生に対する修学支援事業を行います。
- 主な支援事業**
  - 輝け未来!! 新潟大学入学応援奨学金
  - 新潟大学修学応援特別奨学金 等

## 新潟大学研究等支援基金

- 目的** 学生又は不安定な雇用状態にある研究者への研究等を支援する事業を行います。
- 主な支援事業**
  - 未来社会を牽引するグローバルな総合知を備えたフロントランナー育成プロジェクト

## 新潟大学基金

- 目的** 新潟大学の基盤整備、企業や地域社会との連携、研究活動支援、学生のための厚生施設整備などを推進する事業を行います。
- 主な支援事業**
  - 基金事業全般（教育・研究、学生の修学、国際交流活動への支援等）
  - "日本一"の医師育成拠点創設基金
  - 理学部次世代サイエンス人材育成拠点整備応援基金
  - SDGs推進プロジェクト基金等

## ドナルド・マクドナルド・ハウス にいがた運営支援募金



「ドナルド・マクドナルド・ハウス」とは、自宅からはなれて入院しているお子さんと、はなればなれは辛いから…。そんなご家族と一緒にいられるための滞在施設です。

詳細はこちら→

国内12か所目、日本海側では初のハウスとして、2022年10月1日にオープンいたしました。にいがたハウスの運営は、多くのボランティアの皆さまから運営を支えていただき、入院中の子どもさんとそのご家族の経済的・精神的負担を軽減し、安らげる場所となります。新潟大学でも、今後の運営費用に関する募金を継続して募っております。引き続き皆様からの温かいご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。



## 新潟大学サポーター倶楽部



詳細はこちら→

地域の中核を担い国際社会で活躍する人材を輩出するため、新潟大学が行う「学生の修学支援」「国際交流」「教育施設整備」の推進について、「新潟大学基金」への寄附を通じた支援を行うとともに、会員への情報発信により新潟大学と会員及び地域社会の連携と発展を目指しています。皆様からの継続的なご支援をお願いいたします。

年会費	年会費として新潟大学基金へご寄附	学生支援
法人・団体 1口5万円 個人 1口1万円	▶	学生の修学支援・国際交流・教育施設整備

### サポーター倶楽部報告会・情報交換会の開催

年1回開催し、倶楽部及び新潟大学基金の事業や収支の状況を報告します。また、奨学金制度の受給学生の活動成果報告を行います。報告会終了後、情報交換会を開催し、会員及び大学教職員・学生との交流による情報交換を行います。



## 遺贈・相続財産によるご寄附

遺言により、ご自分の築き上げられた財産を特定の方々へ寄附することを遺贈といいます。この方法で所有しておられる資産の一部を、新潟大学に遺贈したいとお考えの方のため、高度な専門性と豊富な経験を有する銀行等と提携し、その手続きの便宜を図るものです。また、故人のご遺志、ご遺族の意思に沿って、相続された財産から本学へ寄附することができます。相続税の申告期限内にご寄附をいただき、本学が発行する領収書及び財産の寄附を受けた証明書を申告の際に提出されることで、ご寄附された財産については非課税の承認を受けることができます。詳しくは下記お問合せ先までお問合せください。

新潟大学へのご寄附は税法上の優遇措置が受けられます。



詳細はこちら↑

【ご寄附の方法】新潟大学ホームページから以下の方法でご寄附が可能です。

- クレジットカード決済 ●コンビニ払込 ●ネットバンキング (Pay-easy) ●銀行振込 ●郵便振替

【お問い合わせ】新潟大学サポーター連携推進室

TEL 025-262-6010 FAX 025-262-7796 E-MAIL: kikinjimu@adm.niigata-u.ac.jp



## 2024年、新潟大学は創立75周年を迎えました

本学は、旧制新潟医科大学と旧制新潟高等学校を核に、師範学校や各種専門学校が統合し、1949年5月に国立学校設置法公布に基づいて設置されました。したがって2024年をもって創立75周年を迎えました。

この間、「自律と創生」を本学の理念とし、地域のみならず世界の発展に資する「知の拠点」とし

ての役割を果たしてきました。2021年に公表した「新潟大学将来ビジョン2030」のもとに、本学が地域社会に開かれた魅力ある大学として、さらにグローバル社会で輝く大学として、その存在感を高めたいと願っています。創立75周年は、その一里塚です。この機会を利用して、本学の未来に向けた取組や活動を活性化してまいります。

### 創立75周年記念事業募金

創立75周年を契機として、五十嵐・旭町キャンパスの健康スポーツゾーンの整備や新潟大学将来ビジョン2030の実現に向けた取組を推進するこ

とで、次世代の人材育成と科学の発展に寄与し、社会に貢献することを目的としています。

詳細はこちら



## ネーミングライツ事業を開始しました

本学では、施設等の有効活用及び教育研究環境を強化することにより、本学の価値を向上させることを目的としたネーミングライツ事業の実施にご賛同いただける事業者等の募集を開始しました。

ネーミングライツ事業とは、契約により、本学が事業者等に本学の施設の別称等を決定する権利で

ある命名権を付与し、命名権を付与された事業者等からその対価として命名権料を得る事業を言います。

本学のネーミングライツ事業には、大学公募型と事業者提案型の2種類があります。詳細は本学HPをご覧ください。

#### 大学公募型

あらかじめ本学が選定した施設等について、命名権者を募集するものです。

#### 事業者提案型

事業者等が命名権取得を希望する施設等を選んだ上で本学に提案するものです。



詳細はこちら



【お問い合わせ】新潟大学サポーター連携推進室

TEL 025-262-6010 FAX 025-262-7796 E-MAIL : kikinjimu@adm.niigata-u.ac.jp

## 新潟大学をもっと詳しく知りたい

### 将来ビジョン

#### 新潟大学将来ビジョン2030



2030年に向けた将来ビジョンがご覧いただけます。



### 大学の概要

#### 新潟大学概要2024・リーフレット

本学の組織、運営体制、沿革、各種データ等をまとめた冊子とコンパクトにまとめたリーフレットをご用意しています。



### ESGの取組

#### 新潟大学ガバナンス・コード

本学のガバナンス・コードがご覧いただけます。



#### 新潟大学環境報告書

本学が環境配慮促進法に基づき公表している環境報告書がご覧いただけます。



### 研究情報の公開

#### 新潟大学研究シーズ集

本学の研究シーズ集がご覧いただけます。



#### 新潟大学の学術成果の公開

本学の学術成果の公開（オープンアクセスの取組）がご覧いただけます。



### ダイバーシティの推進

#### 新潟大学におけるダイバーシティ推進宣言

本学のダイバーシティ推進宣言がご覧いただけます。



### 財務運営

#### NU財務イニシアチブ

第4期中期目標期間（2022～2027年度）における新潟大学財務運営基本方針がご覧いただけます。



#### 新潟大学中期財務計画

第4期中期目標期間（2022～2027年度）における財務計画がご覧いただけます。



### 広報活動

#### 季刊広報誌「六花」

新潟大学での研究、特色ある教育プログラム、医療活動、地域との連携、学生の活躍などを紹介している広報誌です。



#### ウェブマガジン「Evergreen」

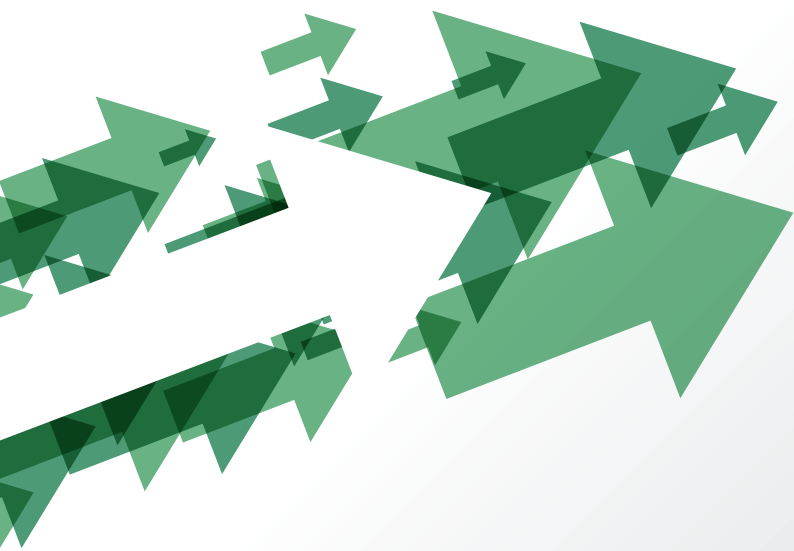
大学が取り組む教育・社会貢献活動や、特色ある研究トピックなどを紹介するオウンドメディアサイトです。



#### 新潟大学公式SNS

@Niigata\_Univ\_O @niigata\_university @niigata.univ





75<sup>th</sup>  
Anniversary



NIIGATA  
UNIVERSITY  
1949 - 2024



真の強さを学ぶ。

新潟大学

NIIGATA UNIVERSITY

## 新潟大学 統合報告書 2024

編集／新潟大学財務部・総務部

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地

TEL.025-223-6161 (代表)

<https://www.niigata-u.ac.jp>